

平成 31 年度 ひきこもり対策推進事業委託業務

ひきこもり対策推進事業
実績報告書

公益財団法人北海道精神保健推進協会
北海道ひきこもり成年相談センター

はじめに

当法人では、平成 21 年度から「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』（以下、「当センター」という）を設置し、第一相談窓口としての機能を果たすとともに、関係機関とのネットワーク構築及び一般市民に対する普及啓発を行ってきた。

ひきこもりは様々な要因や問題が複雑に関係しているため相談機関 1 ヶ所での対応には限界があり、他機関とも連携し対応を進めていかなければならないと感じている。また、当センターの役割として、直接的な相談対応だけでなく、地域の中でどのようにひきこもり当事者や家族を支えていくのか、道内各地域での人材育成に関わることが急務であると考えており、支援にあたっては、ひきこもりの期間やひきこもり当事者の年齢によってその状態像や支援ニーズは異なるため、状況に応じてアセスメントを行い、支援手段を模索する必要がある。

平成 31 年度では、「ひきこもり相談会・研修会」として、前年度から引き続き、各保健所および市町村に希望確認を行い、希望のあった地域と連絡調整をし、相談会等を実施した。希望のあった地域は、17 か所にのぼり、過去に開催した地域から引き続きの要望もあり、依然としてニーズが高いことが窺える。また、アウトリーチとして相談会等を実施した各地で相談に乗ったケースについては、地元の支援機関に引き継ぎを行い、相談の継続を勧めた。

当センターは札幌市に所在し、道内各地での面談での個別相談は限界がある。そのため、ひきこもり支援に携わる市町村等への後方支援といったものも中心に、研修会、個別相談、ケース検討などを通じて北海道における「ひきこもり支援」のスキルアップを目指し、地元における相談力の底上げを担っていきたい。

なお、相談支援の流れは以下のとおりになっている。

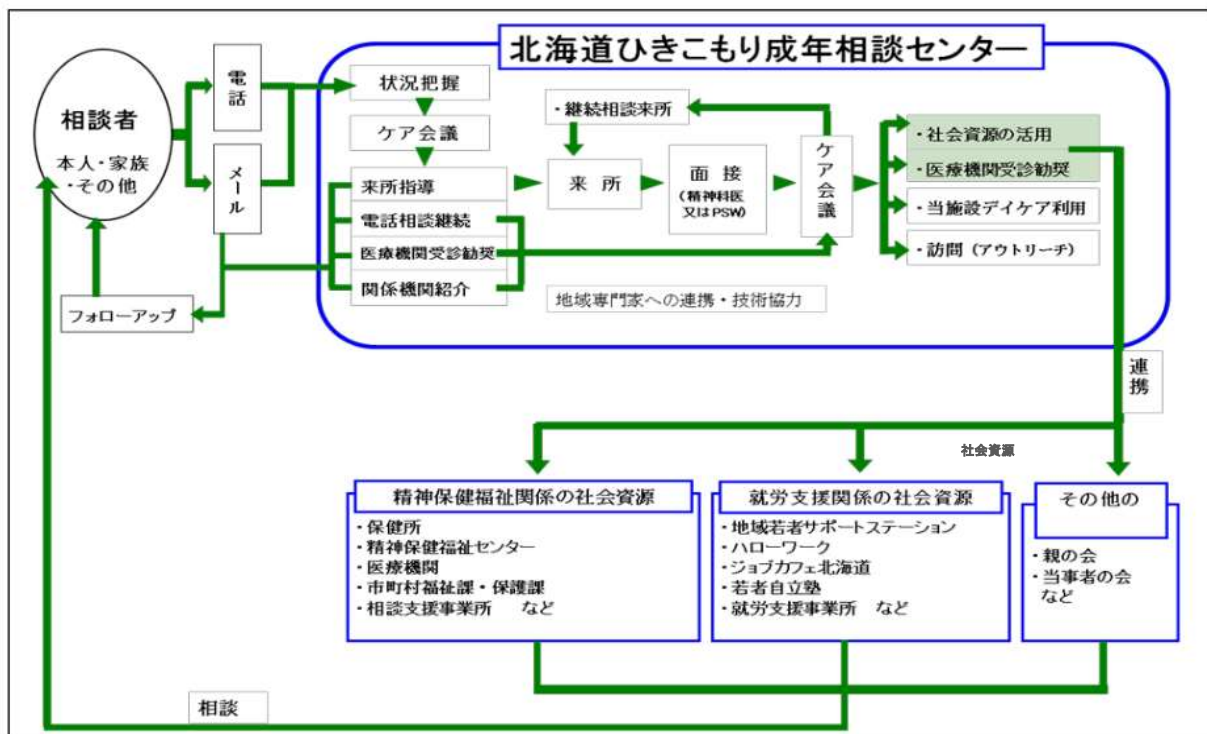


図 1 相談支援の流れ

1. 相談支援実施状況

当センターでは、平成21年7月1日からひきこもりの相談事業を開始している。
 なお、平成27年10月1日より、札幌市ひきこもり地域支援センターの運営を受託している。平成27年10月1日以降、札幌市民の相談件数はカウントしていないため、総件数としては減少している。札幌市民の相談件数をカウントしなくなった平成28年度より、相談総件数は増加しており、平成29年度より行っている「ひきこもり相談会・研修会」による影響も大きいと思われる。

(1) 相談支援概要

ア. 相談件数 (単位:件)

相談件数計	396
新規相談	114
継続相談	282

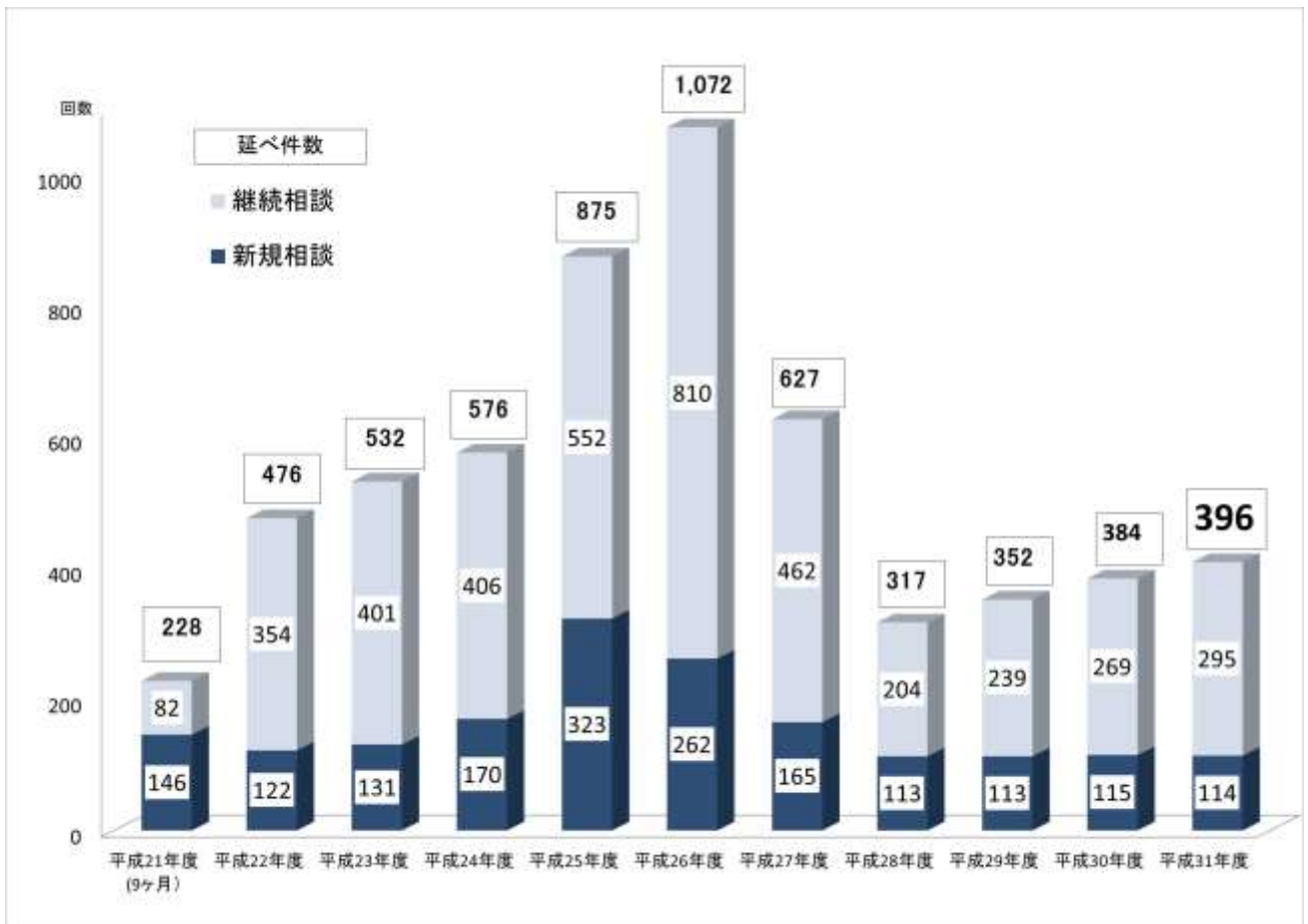


図2 相談件数の推移 (年度別)

○当年度の相談延べ件数は、396件であり、平成31年度の新規相談者は114名であった。

イ. 相談者数

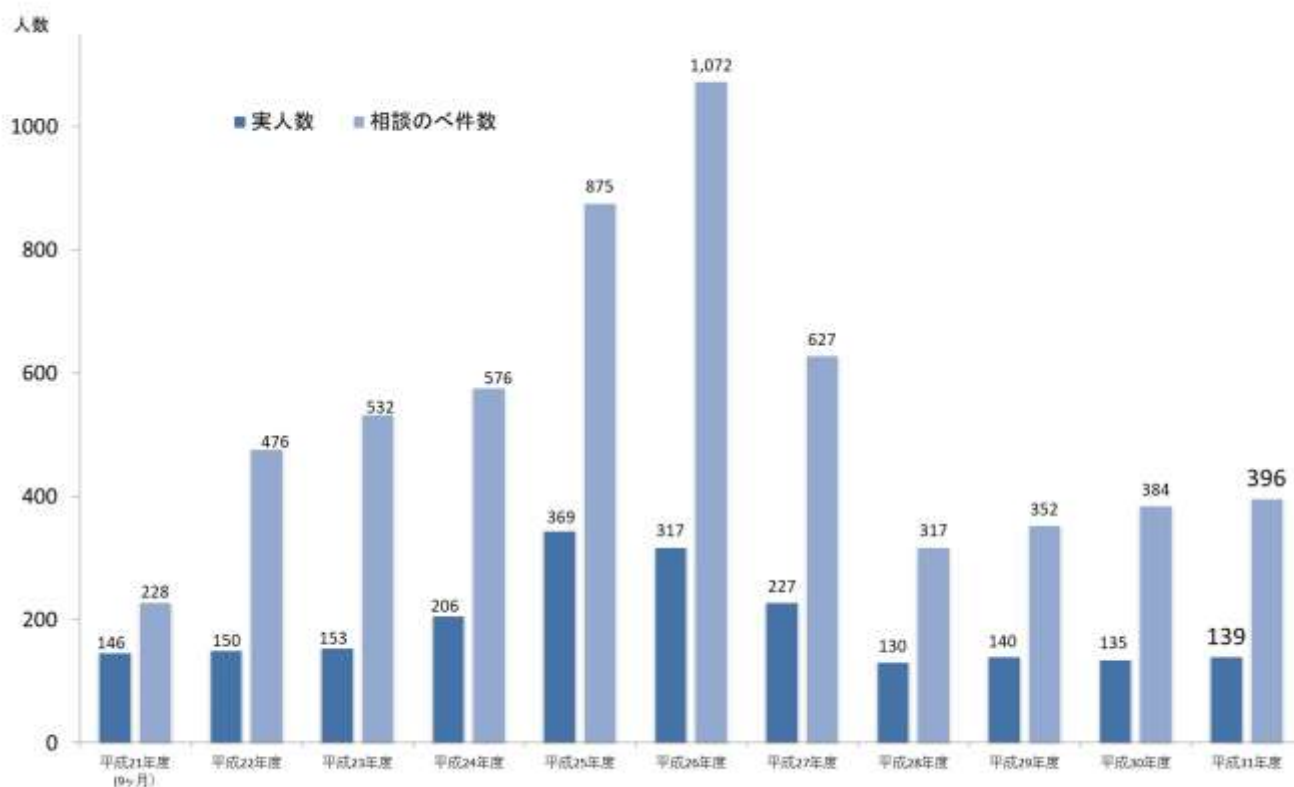


図3 相談延べ件数と実人数（年度別）

○当年度の相談実人数は139名である。平均して1ケースあたり約2.8回の相談であり、前年度と同等で推移をしている。

（※相談実人数は、新規相談者に加え、前年度以前から継続している者も含まれる。）

（※相談実人数139名のうち、新規相談が114名、継続相談が25名となる。継続相談の内訳は13ページ参照。）

ウ. 相談方法

(単位:回)

	新規相談	継続相談	計	構成比 (%)
電話	82	45	127	31.1
来所	5	60	65	15.9
メール	17	172	189	46.2
アウトリーチ	9	4	13	3.2
出張相談等	1	1	2	0.5
小計	114	282	396	
連携	-	13	13	3.2
ケア会議	-	-	-	-
小計	-	13	13	-
計	114	295	409	100

(※相談方法に「連携」、「ケア会議」を含む)

(※アウトリーチには、関係機関を訪問し実施したケース検討会を含む) ※詳細は 17, 18 ページ参照

- 主な相談方法は「メール」や「電話」による相談であり、それぞれ「来所相談」に切り替えるケースもある。
- 「継続相談」しているケースにおいて電話等による「連携」を 13 回行った。
- 「ケア会議」に計上はしていないが、必要に応じ、すべての相談ケースにおいて、日頃から所内の各相談員同士で支援方法についてケース検討・会議を実施している。
- 「出張相談等」には、「ひきこもり研修会」における家族交流会の後に、過去の相談者の個別相談を行ったケースがある。

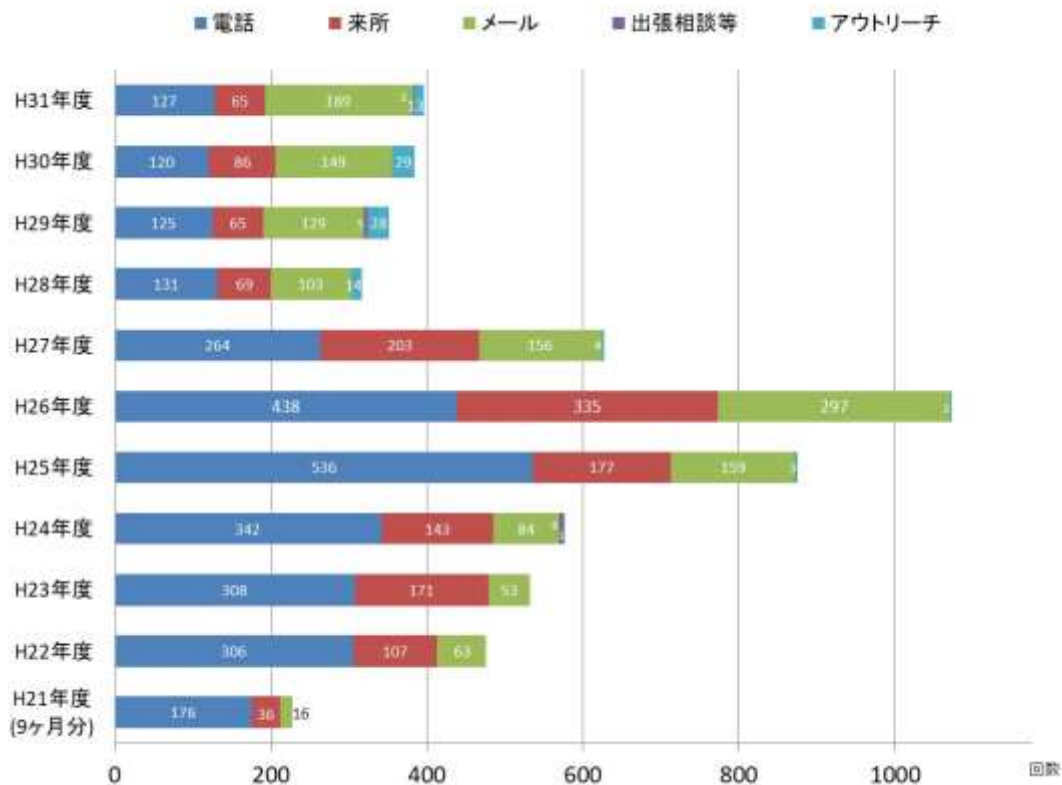


図4 相談方法別件数 (年度別)

エ. 相談時間

相談方法別相談時間区分件数

(単位:回)

	0～ 15分未満	15～ 30分未満	30～ 60分未満	60分以上	合計	延べ相談 時間 (時:分)	平均 所要時間
電話	15	48	54	10	127	62:11	29分
来所			9	56	65	73:0	1時間7分
メール	125	56	8		189	40:5	13分
アウトリーチ			5	8	13	14:25	1時間7分
出張相談等		1		1	2	1:20	40分
連携	3	8	1	1	13	4:30	21分
ケア会議	-	-	-	-	-	-	-
計	143	113	77	76	409	195:31	29分

(1) 電話相談

延べ回数	実人数
127回	95名

(2) 来所相談

延べ回数	実人数
65回	26名

(3) メール相談

延べ回数	実人数
189回	25名

※延べ回数はメール受信及び返信の回数

(4) アウトリーチ

延べ回数
13回

○平成31年度では、関係機関に向けたアウトリーチによる相談支援を8回(5カ所)実施。
地域の詳細は、17,18ページを参照。

○4ケースにおいて、本人、家族に対してのアウトリーチ相談を実施。

(5) 連携状況

※「連携状況」は継続相談においての関係機関へのケースの繋ぎ、または関係機関からのケース紹介（初回）、ケース相談などを指す。関係機関より初回相談があった場合は、相談方法における電話等にカウントしている。継続相談の中で、関係機関との連絡等が「連携」であり、下記の「連携状況」はこれらを合算し詳細を記載する。

他機関からの繋ぎ

(単位:回)

連携先	件数
市町村福祉課	3
包括支援センター	1
相談支援事業所	1
生活困窮者相談窓口	1
社会福祉協議会	1
児童相談所	1
基幹相談支援センター	1
計	9

他機関への繋ぎ

連携先	件数
市町村福祉課	4
若者サポートステーション	2
医療機関（精神科）	2
警察	1
学校	1
計	10

(6) 相談者の状況（新規初回相談）

ア. 相談者内訳

（単位：回）

	件数	構成比 (%)
本人	26	22.8
父	10	8.8
母	40	35.1
両親	3	2.6
兄弟姉妹等	18	15.8
その他	17	14.9
計	114	100

○主な相談者は「本人」「母」であり、全体の57.9%をしめる。

○「その他」は、17件のうち、13件は他機関からのケース相談や、ケース紹介であった。
4件は知人・友人・会社の上司などからの相談であった。

イ. 相談方法別相談者内訳

（単位：回）

	電話	来所	メール	アウトリーチ	出張相談等	総計
本人	17	1	7	1		26
父	7	1	2			10
母	33	3	2	1	1	40
両親				3		3
兄弟姉妹等	16		2			18
その他	9		4	4		17
計	82	5	17	9	1	114

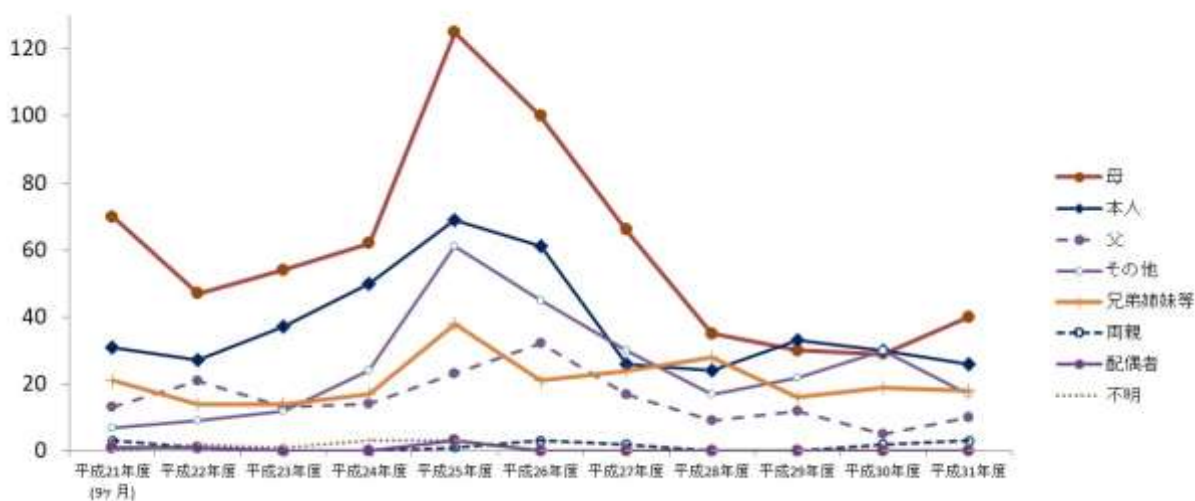


図5 相談者内訳の推移（年度別）

○平成21年度以降、一貫して「母親」からの相談が多い。

○「兄弟姉妹等」には、親戚や義理の兄弟姉妹、祖母、叔母などの親族も含まれる。

(7) 当事者の状況

ア. 当事者の年齢

(単位：人)

	男	女	不明	計	構成比(%)
20歳未満	8	5		13	11.4
20歳以上～30歳未満	26	8		34	29.8
30歳以上～40歳未満	24	10		34	29.8
40歳以上～50歳未満	13	3		16	14.0
50歳以上～60歳未満	3	2		5	4.4
60歳以上				-	-
不明	7	5		12	10.5
計	81	33		114	100

○「20代」が34名(29.8%)、「30代」が34名(29.8%)と合わせて、59.6%となり、約6割を占めた。

○最少年齢は12歳、最高年齢は57歳となっており、男性の平均は31.3歳、女性の平均は31.4歳、全体平均は31.3歳であった。これは、昨年度よりも微減している。

○「不明」には、主な課題が「ひきこもり」ではないケースもあり、年齢が確定しない場合がある。

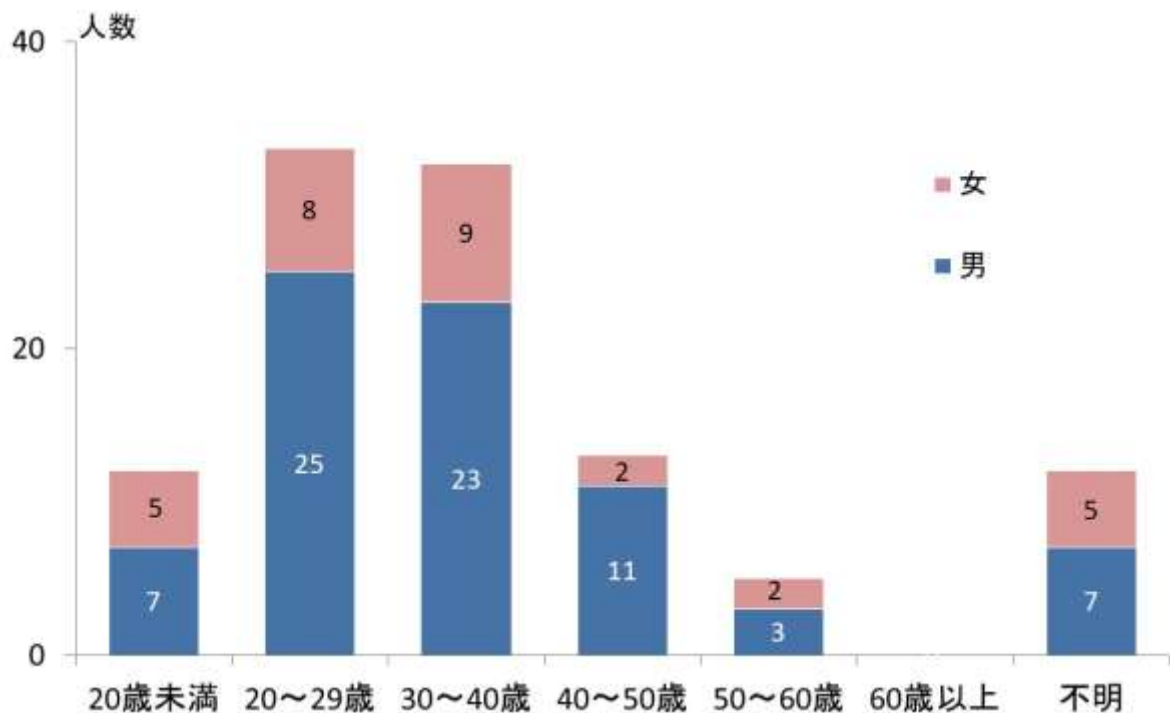


図6 当事者の年齢区分・性別状況

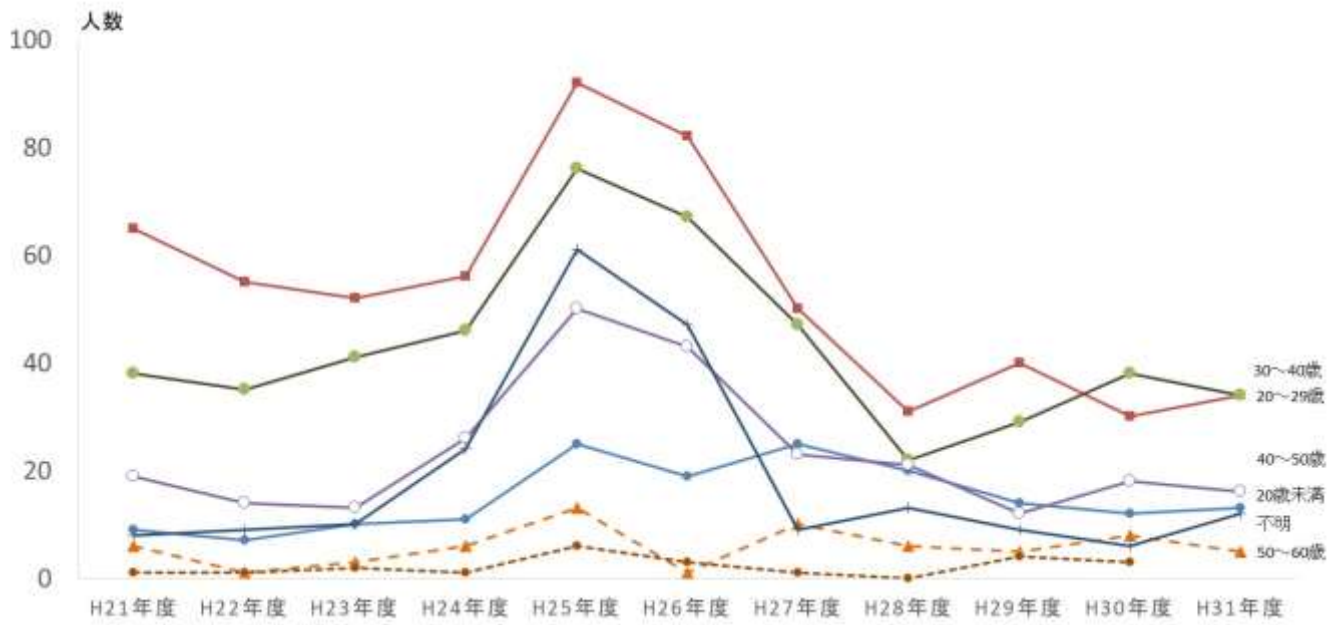


図7 当事者の年齢区分別相談件数（年度別）

○「20代」「30代」の年齢層が昨年度に比べ、増加している。

イ. 当事者の居住地

(単位：人)

圏域	
石狩	37
オホーツク	11
胆振	11
上川	10
空知	9
道内	9
後志	7
道外	6
渡島	4
釧路	4
十勝	3
根室	1
宗谷	1
檜山	1
日高	0
留萌	0
不明	0
計	114

- 平成 31 年度の相談のうち、「石狩圏域」からの相談者が 37 名と最も多く、当センターが札幌に所在しているのが要因だと思われる。
- 「渡島圏域」、「釧路圏域」、「オホーツク圏域」など遠隔地を含め全道各地から広く相談が寄せられている。
- 「ひきこもり相談会・研修会」の実施により、遠隔地でのアウトリーチによる相談に繋がっている。年度によって圏域の相談件数に違いがでる要因でもある。
- 「道外」については、適切な関係機関を紹介するなどして対応した。

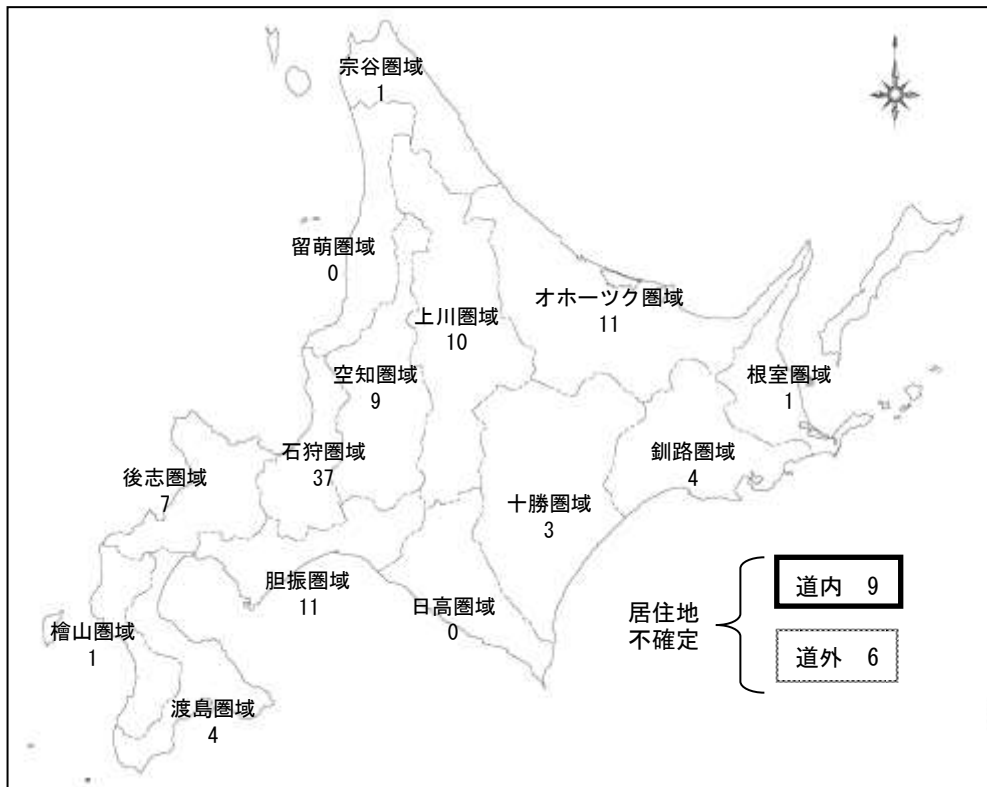
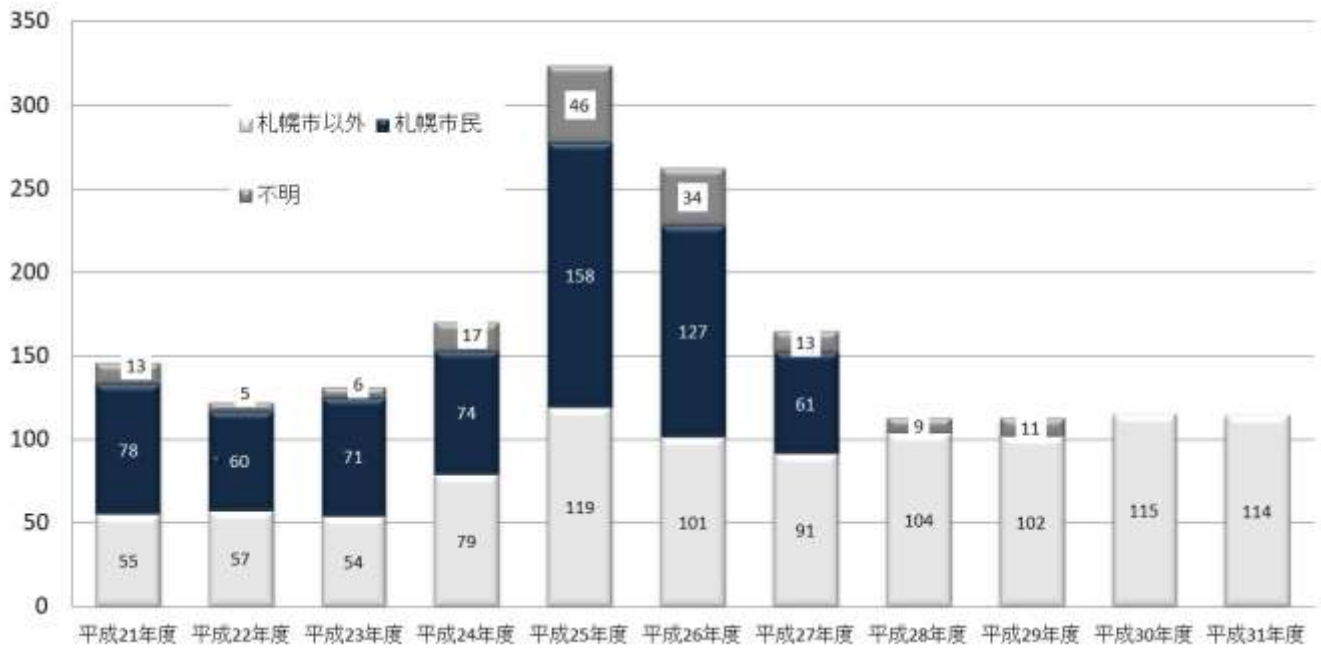


図 8 当事者の居住地



○平成 28 年度より、札幌市民の相談は計上していない。

○平成 31 年度の相談件数は、前年度と同等の件数である。

(9) 相談目的

相談目的別件数（年度別）

(単位：件数)

内容	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	構成比(%)
関わり方について	62	53	45	56	75	56	45	28	34	25	25	21.9%
話を聞いてほしい					29	48	25	13	17	9	18	15.8%
来所相談の希望					36	43	18	4	12	6	12	10.5%
今後の生活の仕方について					30	38	18	22	15	18	25	21.9%
事業内容を知りたい					56	29	9	11	4	3	6	5.3%
近隣の相談機関紹介希望	6	6	8	21	36	14	12	10	13	16	9	7.9%
就労・就学について	31	37	22	26	13	14	11	10	1	3	9	7.9%
医療機関を紹介して欲しい	14	6	26	5	13	8	4	2	1	3	3	2.6%
当事者の会を紹介して欲しい	5	1	4	1	2	1	2	0	2	0	0	0.0%
家庭内暴力の対応	4	5	13	2	5	0	2	0	2	0	0	0.0%
親の会を紹介して欲しい			6	2	1	0	2	0	0	1	0	0.0%
その他	24	14	7	54	27	11	17	13	12	30	7	6.1%
計	146	122	131	167	323	262	165	113	113	114	114	100%

○相談理由は多岐にわたっている。「関わり方について」「今後の生活の仕方について」が、21.9%ずつと、依然として相談目的では高い値を示している。

(※平成 25 年度より相談目的の分類を追加している)

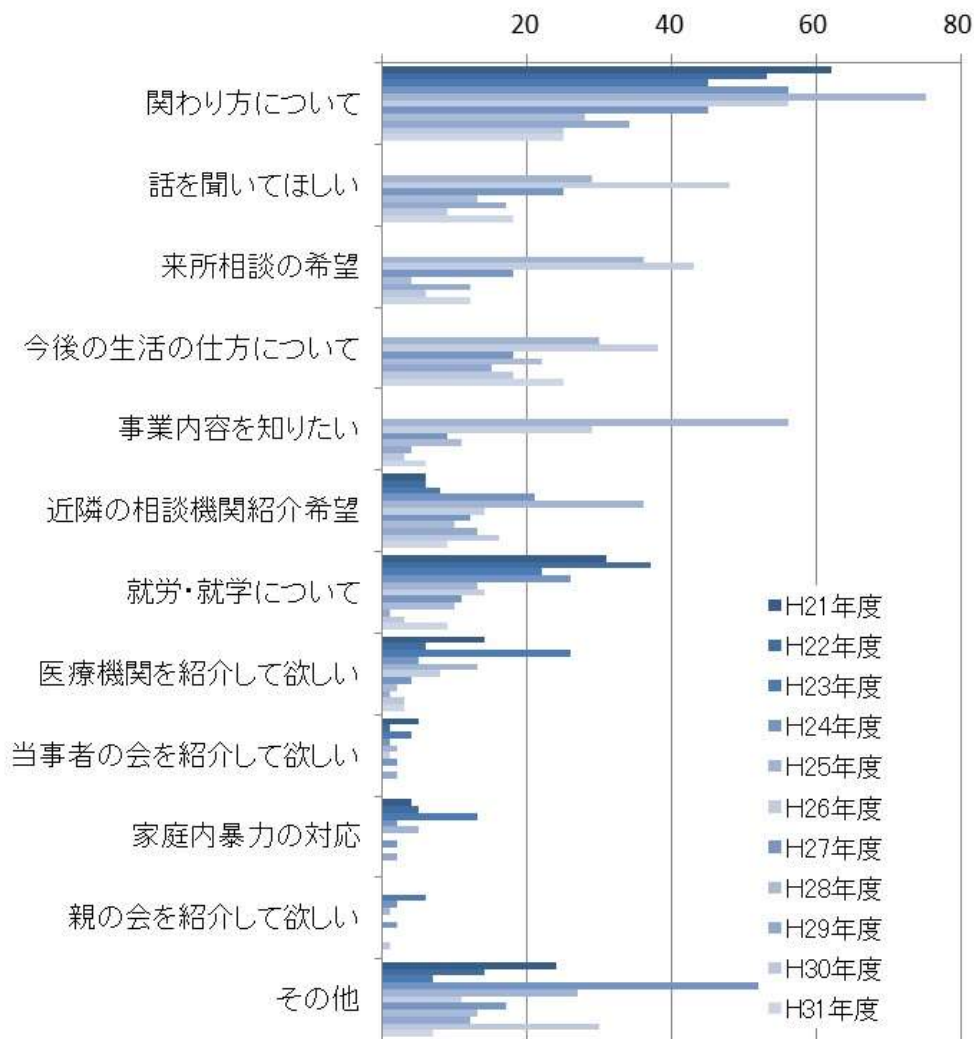


図 10 相談目的の推移（年度別）

(10) 他機関への相談経験の有無

	件数	構成比(%)
相談経験あり	63	55.3
相談経験なし	6	5.3
不明	45	39.4
計	114	100

○当センターへ相談する以前に、他機関へ相談している方が 63 件(55.3%)であり、当センターに相談につながる前に、すでにひきこもり状態について相談していることが窺える。

また、1ヶ所だけではなく複数の他機関にすでに相談しているケースも多い。

○相談先は、医療機関(精神科・心療内科)が最も多く(43件)、市役所・役場(8件)、警察(6件)、保健所(6件)、生活困窮者相談窓口(4件)、若者サポートステーション(2件)などであった。

○医療機関(精神科)へ、継続的に相談をしているケースもあったが、治療中断例も少なくはなかった。

(11) 相談の継続性

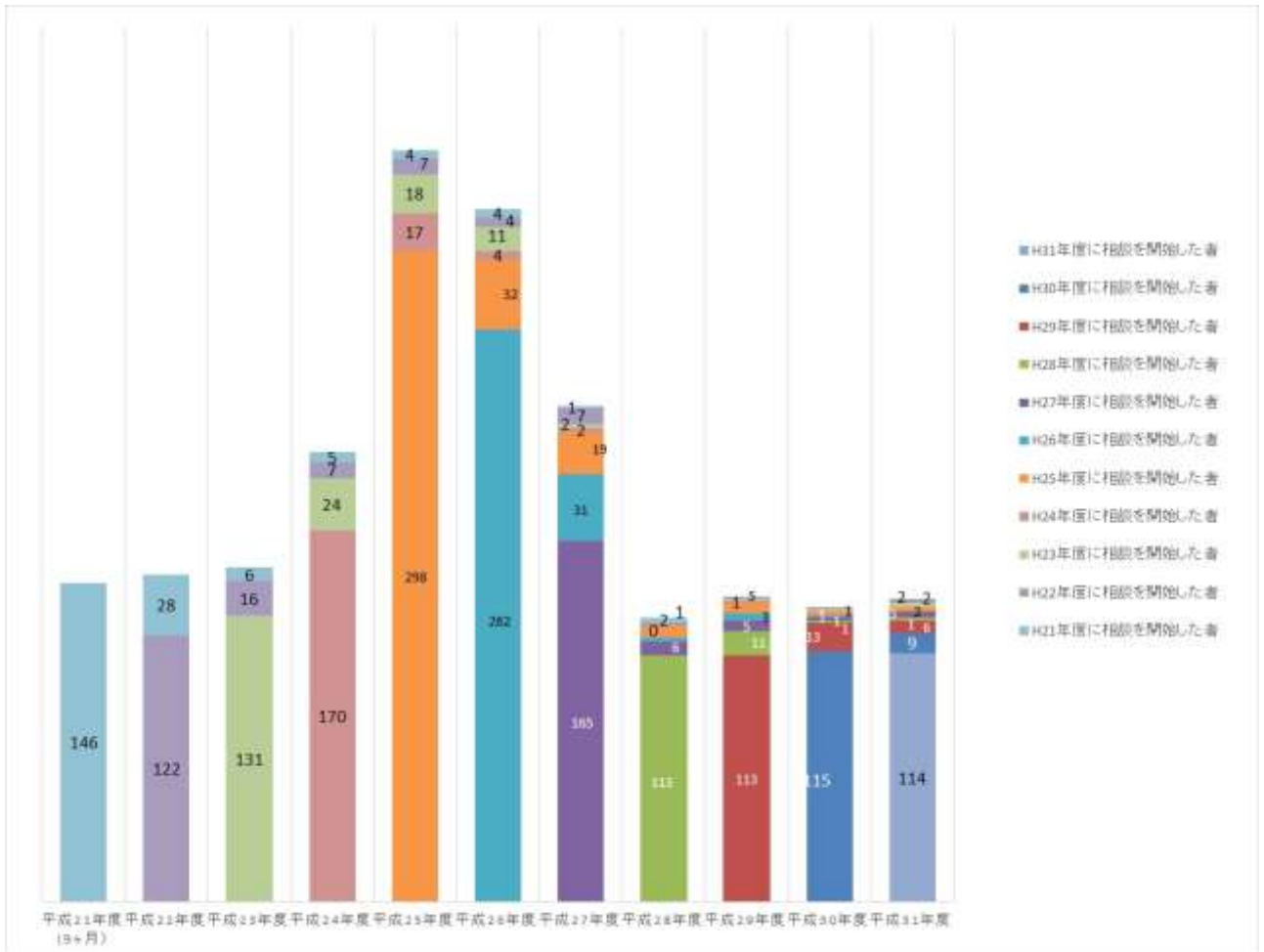


図 1 1 相談開始年度別相談実人数 (年度別)

○平成 30 年度までの相談者のうち、25 名が当年度にも相談を継続している。

○就労・就学や通院などにより、ひきこもり状態から脱したケースもあるが、相談の継続をいかに図り、相談後の転帰の把握をすることが今後も課題と考えている。

(12) 相談転帰

初回相談の転帰

転帰	件数
終了	68
助言終了	61
関係機関紹介	6
受診勧奨	1
来所を指導	15
電話・メール相談継続	30
その他	0
中断	1
総計	114

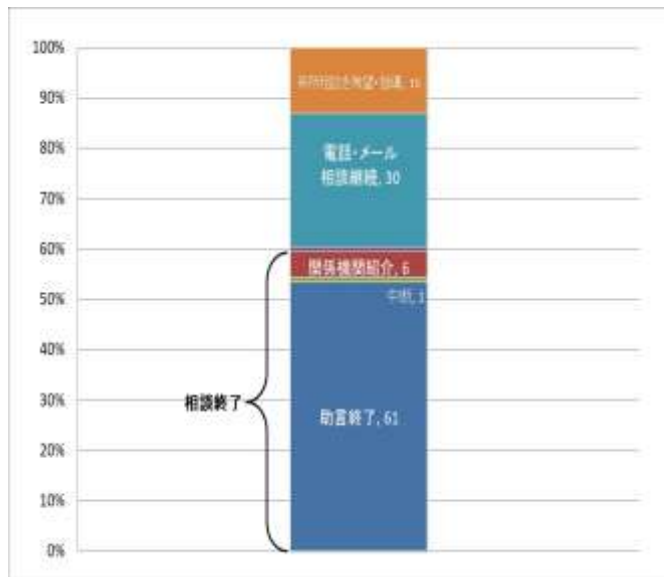


図 1 2 初回相談の転帰

- 初回相談で終了したケース 68 件 (59.6%) で、そのうち「助言終了」が 61 件ある。
- 初回相談のうち、助言終了としては「すでに医療機関に繋がっていたケース」や「ひきこもりの相談ではないもの」もあった。
- 電話・メール相談継続が 30 件、来所に切り替えた相談が 15 件で、計 45 件 (39.5%) が継続相談を要すると判断し対応した。
- また、助言終了と判断後も再度、電話相談等につながるケースや、別の家族や親族からの相談があるケースもある。

(13) ひきこもり相談から当施設精神科デイケアを活用したケース

ア. 精神科デイケアへの通所

	人数
平成 31 年度	0
平成 21～30 年度	38
計	38

○ひきこもり相談から当センター併設のデイケア通所につながったケースは当年度 0 名であった。通算 38 名のままである。

○デイケア通所した 38 名のうち、当年度把握している限りにおいて、現在 17 名がデイケアから、就労や就学など次のステップへ移行している。また、当センターでの診察を継続している者が 6 名いる。

(※障害者雇用やアルバイト等の一般就労が 7 名、就労移行支援事業所 5 名、就労継続支援 A 型事業所 1 名、就労継続支援 B 型事業所 1 名)

イ. ひきこもり外来状況

年 度	平成 21 年～30 年度	平成 31 年度	計
延べ回数	300 回	20 回	320 回
新規ケース	59 名	3 名	62 名

○当年度では、ひきこもり相談からひきこもり外来に新たに繋がったケースは 3 名であった。これまで、合計で 62 名がひきこもり外来にかかっている。

○当年度では、ひきこもり外来を 4 名に対して行い、計 20 回の診察があった。

2. 支援ネットワークの構築等

関係機関に対する事業概要説明をはじめ、講演会等の講師派遣、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。

支援ネットワークの構築として、他の研修と連携し、「北海道ひきこもり成年相談センター」のひきこもり支援者連絡会議を実施した。状況は以下のとおりである。

(1) ネットワーク構築状況

月	日	実施内容	備考
6	5	新篠津村より問い合わせ（新篠津村の相談件数について）	電話
6	5	旭川保健所より問い合わせ（ひきこもり推計値について）	電話
6	11	千歳市精神保健センターより問い合わせ（札幌市のひきこもり状況について）	電話
6	11	北海道議会議員 見学来所	来所
6	18	岩見沢市福祉課より問い合わせ（H28～H30年度の相談件数について）	電話
6	21	北見市保健福祉部より問い合わせ（ひきこもりサポーター養成研修事業について）	電話
7	16	北海道障害福祉課 見学来所（3名）	来所
7	23	岡山県議会議員 見学来所（13名）	来所
7	31	高知県より問い合わせ（平成31年度「ひきこもりに関する施策について」）	電話
8	22	A大学よりインタビュー依頼	電話
8	26	自由が丘学園主催フォーラムについて（打ち合わせ）	来所
9	2	釧路市福祉部より問い合わせ（釧路市民の相談状況について）	電話
10	30	民間企業より問い合わせ（就労の提供について）	電話
12	5	北海道経済部より問い合わせ（ひきこもりの就労について）	電話

1 1	2 6	B株式会社より問い合わせ（制度の狭間の就労支援について）	電話
1 2	2	北広島市より問い合わせ（実態調査について）	電話
1 2	2 7	「ひきこもり支援のための居場所の設置状況」 厚生労働省 社会福祉推進事業 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 調査	郵送
1 2	2 7	稚内市社会福祉課（次年度のひきこもり事業開始について）	電話
2	2 8	B株式会社より問い合わせ（就労支援について）	電話
3	4	苫小牧市福祉課より問い合わせ（ひきこもりの年齢区分の考え方について）	電話

（２）ひきこもり支援者連絡会議実施状況

今年度も、「ひきこもり相談会・研修会」として、各保健所および市町村に希望確認をし、希望のあった地域と連絡調整をし、相談会等を実施した。希望確認の項目と実施状況は以下のとおり。

〈希望確認項目〉

- ①関わっている機関の職員が集まったのケース検討会
- ②個別相談（当事者、家族）
- ③ひきこもりに関する研修会
- ④その他

月	日	実 施 内 容	備 考
5	3 0	古平町 ひきこもり研修会（倶知安保健所）	・研修会講師
7	9	羅臼町 ひきこもり研修会（中標津保健所）	・研修会講師
7	1 0	小清水町 ひきこもり相談会（網走保健所）	・ケース検討（1件）
8	5	紋別市 ひきこもり研修会（紋別保健所）	・研修会講師
8	6	紋別市 ひきこもり相談会（紋別保健所）	・個別相談（1件）
8	1 9	江差町 ひきこもり研修会（江差保健所）	・研修会講師
8	2 0	江差町 ひきこもり相談会（江差保健所）	・個別相談（1件） ・ケース検討（1件）
8	2 9	上士幌町 ひきこもり研修会（帯広保健所）	・研修会講師

8	30	北見市 ひきこもり相談会（北見保健所）	・ ケース検討（3件）
9	30	仁木町 ひきこもり研修会（倶知安保健所）	・ 研修会講師
9	30	共和町 ひきこもり研修会（岩内保健所）	・ 研修会講師
10	17	北広島市 家族会交流会（千歳保健所）	・ 研修会講師 ・ ケース検討（1件）
10	29	池田町 ひきこもり研修会（帯広保健所）	・ 研修会講師
10	30	帯広市 ひきこもり研修会	・ 研修会講師
10	31	清水町 ひきこもり研修会（帯広保健所）	・ 研修会講師
11	5	占冠村 ひきこもり研修会（富良野保健所）	・ 研修会講師
1	8	小樽市 ひきこもり研修会（小樽保健所）	・ 研修会講師
1	29	旭川市 ひきこもり研修会（旭川保健所・上川保健所）	・ 研修会講師
2	18	千歳市 ひきこもり家族会学習会	・ 研修会講師

※設置要綱 別紙1

（3）ひきこもり支援関係者研修会実施状況

月	日	実施内容	備考
3	20	令和元年度 ひきこもり支援機関関係職員等研修会 「今話せるひきこりのこと～経験者の語りから～」 インターネット配信期間：3/31(火)～4/26(日) 参加者内訳：札幌市外52名、札幌市25名	※ひきこもりサ ポーター養成研 修と同時開催

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため座学の開催を中止し、録画配信による「インターネット配信」研修会とした

(4) ひきこもり関連会議参加状況

月	日	実施内容	備考
		KHJ全国ひきこもり家族会連合会全国大会 実行委員会 ※5/13、7/8、9/23、10/11	1名参加
7	12	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（横浜市）	1名参加
12	23	北海道子ども・若者支援地域協議会	1名参加
12	23	北海道地域若者サポートステーション連絡会議	1名参加
2	3	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（神戸市）	1名参加
2	17	石狩市こども・若者支援地域協議会実務者会議	1名参加

(5) 講師派遣状況等

月	日	実施内容	備考
8	31	NPO法人フリースクール札幌自由が丘学園主催 「孤立を防ごう 不登校・ひきこもり」	1名派遣
10	5	ソーシャルワーカー協会「ひきこもりについて研修会」	1名派遣
10	12 13	KHJ全国ひきこもり家族会連合会全国大会（講師及び実行委員）	3名派遣
11	8	青少年育成協会「ひきこもりについて研修会」	1名派遣
11	11	本別町民生委員児童委員協議会による視察研修（※来所）	1名派遣
11	29	砂川市地域生活支援センター「ひきこもりについて研修会」	1名派遣
11	30	一般社団法人北海道臨床精神薬理研究会 札幌市民フォーラム	1名派遣
1	28	千歳保健所「ひきこもり家族交流会」	2名派遣
2	29	富良野地方精神保健協会 「ひきこもり、こころのつまずきに気付く、寄り添う孤立させないための支援」	1名派遣

(6) 外部研修参加状況等

月	日	実施内容	備考
6	9	「ひきこもり 8050 問題と命の危機予防を考える」	3名参加
10	12 13	KHJ全国ひきこもり家族会連合会 全国大会	3名参加

(7) ひきこもりサポーター養成研修事業

月	日	実施内容	備考
3	20	ひきこもりサポーター養成研修 「今話せるひきこりのこと～経験者の語りから～」 インターネット配信期間：3/31(火)～4/26(日) 参加者内訳：札幌市外52名、札幌市25名	※ひきこもり支援 機関関係職員等研 修会と同時開催
		研修会撮影・編集・DVD作成の依頼 (就労継続支援B型事業所 こころカ・プロダクション)	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため座学の開催を中止し、録画配信による「インターネット配信」研修会とした。

※「ひきこもりサポーターの養成登録が本格化した場合にサポーター登録を希望するか」と希望調査も行っている。

※「ひきこもりサポーター養成研修協議会(※設置要綱 別紙2)」は上記の理由から開催を見送った。

3. 普及啓発

「ひきこもり」に関する基本的な知識や、姿勢、支援方法等、正しい知識の普及に努めた。

(1) 普及啓発実施状況

月	日	実施内容	備考
5	31	HBCテレビより取材(川崎殺傷事件についてコメント)	
6	5	くらしの新聞社まんまる新聞「悩んでないで相談を」に掲載	新聞掲載
6	4	UHBテレビより取材(道内におけるひきこもりの実態調査について)	電話
6	11	STVテレビより事前取材	来所
6	19	STVテレビより取材	来所
6	21	STVテレビより取材 Aさんの取材同行(北海道新聞販売所にて)	テレビ
6	24	北広島市「ともに暮らしていくために」掲載	福祉資料集掲載
6	28	くらしの新聞社まんまる新聞「悩んでないで相談を」に掲載	新聞掲載
7	2	2020年度版「民生委員・児童委員手帳」および「社会福祉手帳」の 関係機関・団体一覧の掲載	掲載
7	4	小樽市保健所「こころの相談窓口一覧」掲載	掲載
7	11	東京読売新聞社より「ひきこもりサポーター養成」について取材	電話
7	12	朝日新聞社より「大人のひきこもり・8050問題について」の取材	メール回答
7	12 13	東京読売新聞より電話取材・新聞掲載	電話 新聞掲載
7	26	北海道新聞記者より問い合わせ	電話

8	6	北海道新聞記者より問い合わせ	電話
8	19	泊村役場保健福祉課 広報誌掲載	広報誌掲載
8	21	北海道精神保健協会機関誌「心の健康」原稿依頼、打ち合わせ	
8	22	北海道新聞「成人のひきこもり経験者が支援」内に記事掲載	新聞掲載
8	23	くらしの新聞社 まんまる新聞「悩んでないで相談を」に掲載	新聞掲載
8	25	熊本市「ひきこもり地域支援センターに係る調査」に回答	メール
12	6	北海道精神保健協会機関誌「心の健康」原稿提出・掲載	掲載
1	28	登別市広報誌「社会福祉相談機関一覧」掲載	広報誌掲載
2	28	くらしの新聞社 まんまる新聞「悩んでないで相談を」に掲載	新聞掲載
3	17	NHKより「中高年ひきこもり支援に関するアンケート」に回答	調査票
3	31	NHK札幌放送局ほっとニュース北海道より問い合わせ	電話

(2) インターネット利用（ホームページ）による情報発信

「ひきこもり」に対する理解と支援団体、相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数

年度	件数	備考
平成31年度	23,001件	
30年度	20,320件	
29年度	19,876件	
28年度	17,297件	
27年度	13,552件	
26年度	13,865件	
25年度	11,431件	
24年度	8,032件	
23年度	4,232件	
22年度	3,220件	
21年度	3,109件	(9ヶ月分)

○昨年度に比べ増加している。テレビ・各新聞報道の「8050問題」における関心の高まりによる影響があると思われる。

○講演会や研修会などを活用しひきこもり本人および本人に向けたリーフレットを配布した。

